

横浜市の支給決定児童の受入れがある
放課後等デイサービス事業所 管理者 様
(※ 児童発達支援、保育所等訪問支援の事業所は対象外)

横浜市こども青少年局障害児福祉保健課長

新型コロナウイルス感染症に伴う令和 2 年 5 月サービス提供分の請求について（通知）

標記について、新型コロナウイルス感染症の影響による利用者負担の増加額相当に対しては、3 月サービス提供分以来、国庫補助の対応がなされ、各事業所の皆様におかれましても請求事務にご協力くださりありがとうございます。

5 月サービス提供分については、引き続き、4 月サービス提供分と同様の利用者負担軽減の取り扱いとします。

なお、5 月サービス提供分については、当初の請求期間（6/1～6/10）から、利用者負担軽減後の金額でご請求 ください。(※ 4 月サービス提供分までは、通常の請求期間に利用者負担軽減をしない請求をしてから、過誤手続きを行い、翌月の再請求をするようお願いしていました。)

1 利用者負担軽減の内容（4 月サービス提供分と同内容）

(1) 軽減内容

- ① 利用児童の居宅への訪問、電話等での健康管理や相談支援等を行う代替的な支援（以下「代替的な支援」という。）にかかる利用者負担の全額
 - ② 上記①の全額を控除したあとの令和 2 年 5 月の利用者負担が 2 月よりも高い場合、2 月の利用者負担を超過している額（→ 2 月の利用者負担と同額になるよう軽減します）
- ※ おやつ代等の実費は対象外

(2) 今回の負担軽減の対象児童

以下のすべてを満たす児童

ア 横浜市が放課後等デイサービスの支給決定を行っている

※ 他市区町村の児童については、当該自治体からの連絡をご確認ください。

イ 令和 2 年 5 月 1 日から 5 月 31 日の間に 1 回以上、放課後等デイサービスを利用している。
(代替的な支援のみ利用している場合を含む)

裏面あり

2 利用者負担軽減対象者の確認方法及び対象者にかかる利用者負担の請求手順

(1) 利用者負担軽減対象者の確認（負担上限月額：4,600円又は37,200円）

- ア 上限管理がある場合、上限管理事業所が計算し、原則として、上限管理事業所の利用者負担額によって調整。負担軽減額がこれを上回る場合、通常の上限管理の手順と同様に他事業所も含めて計算

- ・ 上限管理事業所は、利用者負担上限額管理結果票を、「利用者負担軽減後の利用者負担」で、作成してください。
- ・ その他事業所は、利用者負担上限額管理結果票に基づき請求してください。

- イ 上限管理がない場合、各事業所単位で計算

(2) 利用者負担軽減対象者を一覧表にまとめて、電子申請システムで横浜市に送付

横浜市電子申請システム URL：

<https://www.e-shinsei.city.yokohama.lg.jp/yokohama/uketsuke/dform.do?id=1590751705074>

締め切り：令和2年6月10日（水）

※「2月の利用者負担額が0円かつ5月に上限管理加算を請求する児童」については、請求システムに対応するため、必ず報告をお願いします。

(3) 通常請求期間（6/1～6/10）による利用者負担調整の手続き

(4) 利用者負担が軽減となることを利用者に説明し、軽減後の利用者負担を受領

3 その他

- ・ 利用者負担軽減対象者の確認方法等については4月サービス提供分の対応に係る本市通知をご参照ください。
- ・ 今回の国庫補助は、国及び神奈川県が行う補助事業に基づくため、放課後等デイサービスのみが対象です。児童発達支援又は保育所等訪問支援のみを利用している場合、対象となりません。
- ・ 令和2年5月に放課後等デイサービスを利用している児童が同月に保育所等訪問支援を利用していた場合、保育所等訪問支援に係る利用者負担を含めて、利用者負担の軽減を行います。

令和2年6月サービス提供分については現在対応を検討中ですが、
利用負担額の軽減内容については変更が生じる予定です。
詳細が決まり次第別途通知します。

担当：横浜市こども青少年局
障害児福祉保健課 電話：045-671-4274

こ 障 福 第 606 号
令和 2 年 5 月 15 日

横浜市の支給決定児童の受入れがある
放課後等デイサービス事業所 管理者 様
(※ 児童発達支援、保育所等訪問支援の事業所は対象外)

横浜市こども青少年局障害児福祉保健課長

新型コロナウイルス感染症に伴う令和 2 年 4 月サービス提供分の請求について（通知）（その 2）

標記について、学校等の一斉臨時休業等によって、4 月の利用者における放課後等デイサービスの自己負担額についても増加したことが想定されることから、その利用者負担の増加額相当に対しては国庫補助することとされました。

また、放課後等デイサービス利用者において、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、事業所が利用児童の居宅への訪問や電話等で健康管理や相談支援を行った場合の利用者負担について軽減することとされました。

これに対応するため、令和 2 年 4 月サービス提供分の請求の取り扱いについてご連絡します。

1 利用者負担軽減の内容

(1) 軽減内容

- ① 利用児童の居宅への訪問や電話等で健康管理や相談支援等の代替的な支援（以下「代替的な支援」という。）にかかる利用者負担の全額
 - ② 上記①の全額を控除したあとの令和 2 年 4 月の利用者負担が 2 月よりも高い場合、2 月の利用者負担を超過している額（→2 月の利用者負担と同額になるよう軽減します）
- ※ おやつ代等の実費は対象外

(2) 今回の負担軽減の対象児童

以下のすべてを満たす児童

ア 横浜市が放課後等デイサービスの支給決定を行っている

※ 他市区町村の児童については、当該自治体からの連絡をご確認ください。

イ 令和 2 年 4 月 1 日から 4 月 30 日の間に 1 回以上、放課後等デイサービスを利用している。
(代替的な支援のみ利用している場合を含む)

具体例1 3月利用分と同一のパターン

：代替的な支援なし（負担上限月額：37,200円）

- ① 2月にサービスの利用なし 又は 3月以降に新規で支給決定を受けた場合

→ 利用者負担全額について、利用者負担を軽減

（例）

項目名	2月	4月		4月・軽減後
総費用額	0円	100,000円	⇒ 全額を軽減	100,000円
利用者負担（上記の1割）	0円	10,000円		0円

- ② 2月にサービスの利用あり かつ 4月に利用者負担が増加した 場合

→ 2月と同額になるよう、利用者負担を軽減

（例）

項目名	2月	4月		4月・軽減後
総費用額	100,000円	200,000円	⇒ 2月と同額 になるよう 軽減	200,000円
利用者負担（上記の1割）	10,000円	20,000円		10,000円

- ③ 2月にサービスの利用あり かつ 3月に利用者負担が減少した 場合

→ × 軽減対象外

具体例2 新しいパターン

：通常の利用に加え、代替的な支援あり（負担上限月額：37,200円）

2月にサービスの利用があり かつ 4月にサービス利用と代替的支援があつて、利用者負担が増加した 場合

→ ① 代替的な支援の全額を控除 してから、

② 2月と同額になるよう、利用者負担を軽減

■上限管理：無し の例

単位／円

項目	2月 通常	4月 通常		4月 軽減①	4月 軽減②
総費用額	100,000	200,000	⇒	200,000	
総費用のうち 代替的な支援	なし	(80,000)		(80,000)	
利用者負担 (上記の1割) (総費用のうち 代替的支援分)	A 10,000 (なし)	20,000 (8,000)		B 12,000 (0)	10,000 (0)
備考	4月の 利用者負担の 比較対象	通常の 利用者負担の 場合		まず、代替的な支援の 利用者負担 8,000円は全額軽減	次に、A10,000円と B12,000円を比較。 A<Bなので、Aと 同額になるように軽減

総費用額	200,000
－ 代替的な支援	80,000
	120,000 の1割

■上記の場合、軽減後の4月の利用者負担は、10,000円

■上限管理：有 の例

単位／円

項目／円	2月 通常		4月 通常		⇒	4月 軽減①		4月 軽減②	
	上限管理 事業所	その他 事業所	上限管理 事業所	その他 事業所		上限管理 事業所	その他 事業所	上限管理 事業所	その他 事業所
総費用額	60,000	40,000	150,000	50,000	⇒	150,000	50,000		
総費用のうち 代替的な支援	なし	なし	(50,000)	(10,000)		(50,000)	(10,000)		
利用者負担 (上記の1割) (うち 代替的支援分)	6,000 (なし)	4,000 (なし)	15,000 (5,000)	5,000 (1,000)	⇒	10,000 (0)	4,000 (0)	6,000 (0)	4,000 (0)
利用者負担合計 (うち 代替的支援分)	A 10,000 (なし)		20,000 (6,000)			B 14,000 (0)		10,000 (0)	
備考	4月の 利用者負担の 比較対象		通常の 利用者負担の 場合			まず、 代替的な支援の 利用者負担 6,000円は全額軽減		次に、A10,000円と B14,000円を比較。 A<Bなので、Aと 同額になるように軽減	

■上記の場合、軽減後の4月の利用者負担は、10,000円

総費用額	200,000 (150,000+50,000)
－ 代替的な支援	60,000 (50,000+10,000)
	140,000 の1割=14,000

補足（上限管理の有無に共通）

A>Bの場合、
Bの額がそのまま4月の利用者負担になります。
(注) 4月の利用者負担が、2月を下回る場合もあります。
(例) 2月の利用者負担：4,600円（代替的な支援なし）
4月の利用者負担：4,000円（控除後）
⇒ 2月>4月なので、軽減②による調整はなし
⇒ 具体例3のような場合も参照

具体例3 今回の新しいパターン

：通常の利用はなく、代替的な支援のみあり

2月にサービスの利用があり かつ 4月は通所を自粛して代替的な支援のみ

→ 代替的な支援の全額を控除 ⇒ 4月の利用者負担は、0円

2 利用者負担軽減対象者の確認方法及び対象者にかかる利用者負担の請求手順

(1) 利用者負担軽減対象者の確認（負担上限月額：4,600円又は37,200円）

ア 上限管理がある場合、上限管理事業所が計算し、原則として、上限管理事業所の利用者負担額によって調整。負担軽減額がこれを上回る場合、通常の上限管理の手順と同様に他事業所も含めて計算

- ・ 上限管理事業所は、利用者負担上限額管理結果票を、「利用者負担軽減後の利用者負担」で、作成してください。
- ・ その他事業所は、利用者負担上限額管理結果票に基づき、必要に応じて再請求してください。

イ 上限管理がない場合、各事業所単位で計算

(2) 利用者負担軽減対象者を一覧表にまとめて、電子申請システムで横浜市に送付

- (3) 利用者負担が減額となることを利用者に説明し、減額後の利用者負担を受領
 ※ 減額となることが判明した時点で利用者負担を徴収済だった場合、返金等をお願いします。
- (4) 過誤申立て（原則：5月末㍻）と、再請求（原則：6/1～6/10）による利用者負担調整の手続き

3 再請求の手続き

対象となる児童の再請求について、システムを通じて国保連に対して行います。

- (1) 障害児通所給付費・入所給付費等明細書において、
 「利用者負担上限月額①」を手入力により、「利用者負担軽減後の利用者負担」へと修正
- (2) 決定利用者負担額が「利用者負担軽減後の利用者負担」となっているかを確認

4 留意事項

- (1) 原則として、過誤申立書の提出の翌月に再請求を行うようお願いします。

（例1）5月11日から5月31日までの間に、過誤申立書を横浜市に提出
 6月1日から10日までの間に再請求

- ↓
- ・7月に給付費支払い時、5月分の通常の給付費に加えて、再請求した4月分の差額（利用者負担軽減額相当分）も支払い

過誤申立書の提出の翌月に再請求を行わない場合、毎月の給付費の振込額が過誤申立ての反映月に減少することになります。

（例2）5月11日から5月31日までの間に、過誤申立書を横浜市に提出
 6月1日から10日の間に再請求をせず、7月1日から10日の間に再請求

- ↓
- ・7月に給付費支払い時、過誤申立てした給付費が全額マイナス計上される一方、対応する再請求がないため、当月に振込予定だった5月分の通常の給付費が減額相殺、振込額減少（場合によっては減額相殺しきれず、納付書が発行されて個別手続きが発生）
 - ・8月に給付費支払い時、6月分の通常の給付費に加えて、再請求した4月分の給付費も支払い

- (2) 令和2年2月と4月で負担上限月額が異なる場合でも、考慮は不要です。
 2月の利用者負担をそのまま比較対象として、算定してください。

例	負担上限月額の例		取扱い
	2月	4月	
4月から小学1年生	無償化0円	4,600円	2月と4月で負担上限月額が異なる場合でも、2月時点の利用者負担が比較対象
4月から負担額見直し	4,600円	37,200円	

5 その他

- ・今回ご案内したとおり過誤申立てを行った後に再請求をすると、再請求後の請求データ確認で、

EG37 ▲資格：利用者負担上限月額が障害児支援受給者台帳の
 「利用者負担上限額情報・利用者負担上限月額」と一致していません

が表示されますが、この手続きにおいて発生したのであれば、対応は不要です。

- ・今回の国庫補助は、国及び神奈川県が行う補助事業に基づくため、放課後等デイサービスのみが対象です。児童発達支援又は保育所等訪問支援のみを利用している場合、対象となりません。
- ・令和2年4月に放課後等デイサービスを利用している児童が同月に保育所等訪問支援を利用していた場合、保育所等訪問支援に係る利用者負担を含めて、利用者負担の軽減を行います。
- ・令和2年5月利用分についても、同様の軽減を行います。詳細は別途ご案内します。

担当：横浜市こども青少年局
 障害児福祉保健課 電話：045-671-4274

こ 障 福 第 7 4 0 号
令和 2 年 5 月 28 日

横浜市の支給決定児童の受入れがある
放課後等デイサービス事業所 管理者 様
(※ 児童発達支援、保育所等訪問支援の事業所は対象外)

横浜市こども青少年局障害児福祉保健課長

新型コロナウイルス感染症に伴う令和 2 年 4 月サービス提供分の請求について（通知）（その 3）

標記について、学校等の一斉臨時休業等によって、4 月の利用者における放課後等デイサービスの自己負担額についても増加したことが想定されることから、令和 2 年 4 月サービス提供分の請求の取り扱いについてご連絡しているところです。

このたび、多くいただいた質問をもとに、対応をまとめましたのでご連絡します。今後、本作業をご対応いただく際の参考としてください。

1 Q & A

	質 問	回 答
1	この軽減措置の取り扱いが全国共通か	横浜市が支給決定している児童が対象となります。
2	2 月利用がない場合はどのように取り扱えばいいのか（例：3 月以降に新規で利用開始した児童、4 月から新小学 1 年生の児童等）	2 月の利用がない場合は、2 月の利用者負担額を 0 円とみなして計算してください。
3	複数の事業所を利用している場合はどのよう計算にするのか	上限管理事業所がある場合は、上限管理事業所が複数事業所分をとりまとめていただき、代替的支援を除いた、全事業所を合計した自己負担額が、2 月と同額となるようにしてください。
4	上限管理事業所は、その他の事業所の代替的な支援の提供状況をどのように把握するのか	平常時の上限管理の手順に準じて、各事業所間で個別の調整をお願いします。その他事業所が、作成した利用者負担額算定シートを上限管理事業所に送付して確認する方法などが考えられます。
5	利用者負担額算定シートは、上限管理事業所だけが提出すればいいのか	原則として、上限管理事業所がとりまとめて提出いただくこととします。なお、上限管理事業所とその他の事業所から、各事業所の分をそれぞれ提出いただいてもかまいません。ただし、取りまとめた場合は、その他の事業所は重複して提出しないようにしてください。すでに提出済の場合は、特段の対応は不要です。

	質 問	回 答
6	代替的な支援と通常の支援が、両方ある場合はどのように考えるのか	代替的な支援がある場合は、 ①総費用額から代替的な支援を全額控除 ②控除後の総費用額の 1 割（ただし、負担上限月額まで）を計算 ③②の計算結果と 2 月の利用者負担を比較して、低い方を 4 月の利用者負担とします。
7	代替的な支援かどうかはどのように判断するのか	平常時における事業所への通所ではない支援が想定され、具体的には電話での相談支援やインターネットを介したオンラインでの支援等が想定されています。これについては、4 月の実績記録票において、事前に保護者に了解を得る必要があります。詳細は、3 月 5 日の通知等をご確認ください。
8	上限管理がある児童で、2 月の利用者負担額が 0 円以外で、代替的な支援のみの利用で、利用者負担額が軽減される場合はどのようなになるのか	上限管理加算は、代替的な支援としての軽減対象には含まれないため、上限管理加算に対する利用者負担額は請求する必要があります。別紙（例 1）参照
9	2 月の利用者負担額は 0 円（新 1 年生等を含む。）だったため、4 月の軽減後の利用者負担額が 0 円になる、現在は上限管理のある児童は、事業所はどのように請求するのか	すでにお示している、「利用者負担上限月額①を手入力により 0 円」にした場合、上限管理加算を請求することができません。 そのため、別紙 <u>（例 2）（例 3）</u> についてのみ、「利用者負担上限月額②を手入力により 0 円」としてください。 <u>また、上限管理事業所は、あわせて「【5 月 27 日改訂】利用者負担額算定シート」で別途、受給者証の番号を必ず報告してください。</u> 本報告がないと、本市で台帳修正が行えないため、再請求がエラーとなります。利用者負担額算定シートをすでに提出済みの場合でも、本対象児童については再提出をお願いします。
10	上限管理がある児童で、4 月の軽減後の利用者負担額が 2 事業所以上に発生する場合、事業所はどのように請求するのか	別紙（例 4）のとおり対応をお願いします。
11	計算の結果、4 月の当初の利用者負担額と軽減後の利用者負担額が変わらなかったが、過誤再請求及び算定シートの提出は必要か	過誤再請求は不要です。 算定シートは、提出していただいても差し支えありませんが、4 月以降利用分については、提出がなくても構いません。別紙（例 5）参照

(例1) 2月の利用者負担額あり、4月利用が全て代替的支援だった場合

代替的支援の利用者負担は0円になりますが、「上限管理加算」は軽減対象外のため、
上限管理加算の自己負担額のみ請求

(円)		2月 利用者負担額	4月 利用者負担額		対応方法
			当初	軽減後	
合計		4,600	4,600	164	4月の利用者負担額に変更があった事業所のみ、過誤再請求
内訳	上限管理事業所	3,500	3,000 〔代替的支援 + 上限管理加算〕	164 〔上限管理加算のみ〕	過誤の後、 利用者負担額①を164円、 管理結果を1にして再請求 【入力する金額】 ・上限管理事業所：164円 ・その他事業所1：0円 ・その他事業所2：0円
	その他事業所1	1,000	1,600	0	
	〃 2	100	0	0	
					過誤再請求は不要 (4月当初と軽減後の負担額に変更がないため)

(例2) 2月の利用者負担額0円、4月当初請求において、

管理結果が1（上限管理事業所が負担上限月額まで請求する）だった場合

2月の利用者負担が0円なので、4月の利用者負担や上限管理加算も含め0円に軽減

(円)		2月 利用者負担額	4月 利用者負担額		対応方法
			当初	軽減後	
合計		0	4,600	0	上限管理事業所のみ、 過誤再請求
内訳	上限管理事業所	0	4,600	0	過誤の後、 利用者負担額② を 0円にして再請求
	その他事業所1	0	0	0	過誤再請求は不要 (4月当初と軽減後の負担額に変更がないため)
	〃 2	0	0	0	

(例3) 2月の利用者負担額が0円で、4月当初請求において、

管理結果が2（利用者負担額が負担上限月額未満なので調整事務なし）

又は 3（〃 が 〃 以上なので要調整） だった場合

※ 下図は管理結果3の場合を表記していますが、管理結果2の場合も考え方は同様

(円)		2月 利用者負担額	4月 利用者負担額		対応方法
			当初	軽減後	
合計		0	4,600	0	全事業所で過誤再請求が必要
内訳	上限管理事業所	0	3,000	0	過誤の後、 利用者負担額② を 0円にして再請求
	その他事業所1	0	1,500	0	
	〃 2	0	100	0	

(例4) 4月の軽減後の利用者負担額が2事業所以上に発生する場合

下記①と②の状況に応じて、通常と異なる計算・操作が必要

① 軽減後の利用者負担額の合計が、上限管理事業所の当初利用者負担額より同額以下になる場合

■ 請求システム上、上限管理事業所は、

「総費用額の1割。ただし、負担上限月額まで」の請求しかできない。

↓

(対応方法)

- ・ 軽減後の利用者負担額を、上限管理事業所が全額徴収
- ・ 利用者負担額①は、強制的に軽減後負担額の合計額に修正

(円)		4月利用者負担額			対応方法
		当初 (総費用額×1割)	当初 (上限管理後)	軽減後 負担額	
合計		5,800	4,600	1,964	下記のように上限管理事業所の利用者負担額が総費用額の1割になるように調整 (164+1,800=1,964)
内訳	上限管理事業所	3,000 (代替的支援2,836 +上限管理加算164)	3,000 (同左)	(×) 164 <u>上限管理加算分を 総費用額の1割 なので請求×</u>	<p>過誤の後、 利用者負担額①を1,964円、 管理結果を1にして再請求</p> <p>【入力・徴収する金額】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 上限管理事業所：1,964 ・ その他事業所1：0 ・ " 2：0 <p>過誤再請求は不要 (4月当初と軽減後の負担額に 変更がないため)</p>
	その他事業所1	1,800 (代替的支援なし)	1,600 (上限管理後)	(×) 1,800 <u>請求上、上限管理 事業所から徴収す るので請求×</u>	
	" 2	1,000 (すべて 代替的支援)	0 (上限管理後)	0 (代替的支援 のため)	

② 軽減後の利用者負担額の合計が、上限管理事業所の当初利用者負担額を上回る場合

- 請求システム上、上限管理事業所は自事業所での総費用額の1割を上回って請求できない。



(対応方法)

- ・ 上限管理事業所は、当初の利用者負担額まで徴収し、徴収しきれない分はその他事業所の利用者負担額で調整
- ・ 利用者負担額①は、強制的に軽減後負担額の合計額に修正

		4月利用者負担額			対応方法
		当初 (総費用額×1割)	当初 (上限管理後)	軽減後 負担額	
合計		4,300	4,300	1,964	下記のように上限管理事業所の利用者負担額が総費用額の1割になるように調整(その他事業所1の請求額の一部を上限管理事業所に移して調整)
内 訳	上限管理事業所	1,500 (代替的支援1,336 + 上限管理加算164)	1,500 (同左)	(×) 164 上限管理加算分≠ 総費用額の1割 なので請求×	<p>過誤の後、利用者負担額①を1,964円、管理結果を3にして再請求</p> <p>【入力・徴収する金額】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 上限管理事業所：1,500 ・ その他事業所1：464 ・ " 2：0
	その他事業所1	1,800 (代替的支援なし)	1,800 (上限管理後も1割同額)	(×) 1,800 上限管理事業所との調整が必要 なので請求×	
	" 2	1,000 (すべて代替的支援)	1,000 (上限管理後も1割同額)	0 (代替的支援のため)	

(例5) 軽減後の利用者負担額が当初と変わらない場合

		4月利用者負担額			対応方法
		当初 (総費用額×1割)	当初 (上限管理後)	軽減後 負担額	
合計		5,800	4,600	4,600 (変化なし)	過誤再請求不要
内 訳	上限管理事業所	5,000 (代替的支援あり)	4,600 (上限管理後)	(×) 4,000 (代替的支援を軽減して減少)	<p>軽減後の利用者負担額の内訳は変わったが、利用者負担の合計額は4,600円のまま変更なし</p> <p>↓</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 過誤・再請求は不要 ・ 事業所間での負担額調整も不要 ・ 当初の上限管理後の金額で上限管理事業所が4,600円を受領
	その他事業所1	1,800 (代替的支援なし)	0 (上限管理後)	(×) 600 (上限管理事業所が減少した分増加)	
	" 2	1,000 (代替的支援あり)	0 (上限管理後)	0 (影響なし)	